

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年8月14日

【四半期会計期間】 第101期第1四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

【会社名】 極東貿易株式会社

【英訳名】 Kyokuto Boeki Kaisha, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡田 義也

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町2丁目2番1号

【電話番号】 03(3244)3511

【事務連絡者氏名】 経理部長 岡田 薫

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町2丁目2番1号

【電話番号】 03(3244)3558

【事務連絡者氏名】 経理部長 岡田 薫

【縦覧に供する場所】 極東貿易株式会社 大阪支店
(大阪市北区中之島2丁目3番18号)

極東貿易株式会社 名古屋支店
(名古屋市中村区名駅南1丁目16番30号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第100期 第1四半期 連結累計期間	第101期 第1四半期 連結累計期間	第100期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (百万円)	13,938	12,964	60,387
経常利益 (百万円)	168	35	830
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	98	3	221
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	144	177	288
純資産額 (百万円)	23,058	21,594	22,139
総資産額 (百万円)	50,514	44,253	47,886
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	15.41	0.61	35.33
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.6	48.8	46.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（極東貿易株式会社）、子会社21社及び関連会社14社で構成され、基幹産業関連部門、電子・制御システム関連部門、産業素材関連部門及び機械部品関連部門の4部門に関する事業を主に行っており、その商品は多岐にわたっております。当第1四半期連結累計期間における、各部門に係る主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

< 基幹産業関連部門 >

主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

< 電子・制御システム関連部門 >

主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

< 産業素材関連部門 >

主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

< 機械部品関連部門 >

主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大によりインバウンド需要の消失や行動自粛が長期間に亘り個人消費が減速傾向となり、景気は下振れしております。また、世界経済においても新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、米国での個人消費は減少に転じたほか、欧州、中国においても行動制限や店舗閉鎖などによって消費が減速し、深刻な景気の悪化が懸念される状況となっております。

このような状況の中、当グループは前連結会計年度を初年度とする中期経営計画「KBKブレイクスルー2023」の2年目を迎え、事業環境の激変にも耐え得るよう事業ポートフォリオの最適化に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、電子・制御システム関連部門がロシアでのリチウムイオンバッテリー事業が好調に推移したものの、産業素材関連部門における樹脂・塗料事業と機械部品関連部門におけるねじ関連事業が新型コロナウイルスの世界的感染拡大の影響から低調に推移したことから売上高は前年同期に比べ9億74百万円減少の129億64百万円となり、売上総利益も前年同期に比べ2億9百万円減少の17億2百万円となりました。営業利益は販売費及び一般管理費が1億25百万円減少したものの売上総利益の減少が響き前年同期に比べ84百万円減少の86百万円の損失となりました。経常利益につきましては、持分法投資利益が高い水準を維持しているものの、新型コロナウイルスの影響による新興国通貨急落を受けた為替差損などにより、前年同期に比べ1億33百万円減少の35百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、投資有価証券評価損の計上などにより前年同期に比べ94百万円減少の3百万円の利益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

基幹産業関連部門

資源開発機器事業と検査装置事業においては堅調に推移したことなどから売上高は前年同期に比べ1億30百万円増加の29億24百万円となりましたが、重電設備事業においてが新型コロナウイルスの影響で輸出案件が遅延するなどによりセグメント利益は7百万円減少の2億34百万円の損失と増収減益の結果となりました。

電子・制御システム関連部門

電子機器事業において半導体関連品が好調に推移し、またヨーロッパ現地法人におけるEVバス向けリチウムイオンバッテリー関連事業が好調に推移したことから売上高は前年同期に比べ6億1百万円増加の42億63百万円となり、セグメント利益は90百万円増加の1億58百万円と増収増益となりました。

産業素材関連部門

樹脂・塗料事業における自動車業界向け塗料が、新型コロナウイルスの世界的感染拡大により影響が出始め、国内及び海外で大きく落ち込んだことから売上高は前年同期に比べ11億56百万円減少の27億39百万円となり、セグメント利益は62百万円減少の4百万円と減収減益となりました。

機械部品関連部門

当部門の主力事業であるエトー株式会社のねじ関連事業が米中貿易摩擦の収束しない中、新型コロナウイルスの感染拡大により産業機械や建設機械の製造ライン休止や作業時間短縮が相次ぎ大きく落ち込んだことから売上高は前年同期に比べ5億49百万円減少の30億36百万円となり、セグメント利益は1億6百万円減少の14百万円の損失と減収減益となりました。

当グループの当第1四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ36億33百万円減少し、442億53百万円となりました。その主な要因は、投資有価証券が5億1百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が29億46百万円、現金・預金が5億29百万円減少したこと等によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ30億88百万円減少し、226億58百万円となりました。その主な要因は、その他流動負債が1億43百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が30億98百万円、前受金が1億31百万円減少したこと等によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ5億45百万円減少し、215億94百万円となりました。その主な要因は、前連結会計年度末に比べ投資有価証券の時価上昇に伴うその他有価証券評価差額金3億27百万円の増加及び、親会社株主に帰属する四半期純利益3百万円を計上した一方、為替換算調整勘定5億13百万円の減少、配当金の支払い3億67百万円を実施したことによるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

記載すべき重要な研究開発活動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,495,918	6,495,918	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	6,495,918	6,495,918		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日	-	6,495,918	-	5,496	-	5,096

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 362,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,105,200	61,052	
単元未満株式	普通株式 27,918		
発行済株式総数	6,495,918		
総株主の議決権		61,052	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。
 また、「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式96株が含まれております。

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 極東貿易株式会社	東京都千代田区 大手町2-2-1	362,800	-	362,800	5.58
計		362,800	-	362,800	5.58

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,571	9,042
受取手形及び売掛金	17,674	14,727
商品及び製品	3,949	3,827
仕掛品	1,011	1,025
原材料及び貯蔵品	263	268
前渡金	2,109	1,887
その他	1,326	997
貸倒引当金	18	22
流動資産合計	35,887	31,754
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,836	1,850
減価償却累計額	1,218	1,233
建物及び構築物(純額)	617	616
機械装置及び運搬具	600	602
減価償却累計額	477	480
機械装置及び運搬具(純額)	123	122
工具、器具及び備品	1,082	1,084
減価償却累計額	964	971
工具、器具及び備品(純額)	117	112
土地	1,247	1,247
リース資産	142	123
減価償却累計額	61	51
リース資産(純額)	80	72
使用权資産	214	181
減価償却累計額	103	26
使用权資産(純額)	110	155
建設仮勘定	105	119
有形固定資産合計	2,402	2,445
無形固定資産		
のれん	56	51
リース資産	5	4
その他	333	333
無形固定資産合計	395	390
投資その他の資産		
投資有価証券	6,957	7,458
長期貸付金	27	26
その他	2,229	2,196
貸倒引当金	13	18
投資その他の資産合計	9,200	9,662
固定資産合計	11,998	12,498
資産合計	47,886	44,253

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,027	11,929
短期借入金	1 3,285	1 3,281
1年内償還予定の社債	237	237
リース債務	111	124
未払法人税等	179	98
前受金	2,610	2,478
賞与引当金	304	193
その他	704	932
流動負債合計	22,459	19,276
固定負債		
社債	475	475
長期借入金	786	785
リース債務	93	114
長期未払金	37	34
繰延税金負債	383	460
退職給付に係る負債	1,500	1,500
資産除去債務	11	11
固定負債合計	3,287	3,382
負債合計	25,746	22,658
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,496	5,496
資本剰余金	7,942	7,942
利益剰余金	9,133	8,769
自己株式	730	730
株主資本合計	21,841	21,477
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	465	793
繰延ヘッジ損益	1	4
為替換算調整勘定	91	604
退職給付に係る調整累計額	77	75
その他の包括利益累計額合計	298	117
純資産合計	22,139	21,594
負債純資産合計	47,886	44,253

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
売上高	13,938	12,964
売上原価	12,026	11,261
売上総利益	1,912	1,702
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	809	813
従業員賞与	26	16
賞与引当金繰入額	116	116
退職給付費用	66	50
減価償却費	53	57
貸倒引当金繰入額	4	8
その他	845	725
販売費及び一般管理費合計	1,914	1,788
営業損失()	1	86
営業外収益		
受取利息	8	6
受取配当金	63	37
持分法による投資利益	119	168
その他	19	20
営業外収益合計	211	233
営業外費用		
支払利息	6	9
為替差損	18	91
支払手数料	9	-
その他	6	11
営業外費用合計	41	112
経常利益	168	35
特別利益		
投資有価証券売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	42
特別損失合計	-	42
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	168	7
法人税、住民税及び事業税	44	40
法人税等調整額	25	51
法人税等合計	70	11
四半期純利益	98	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	98	3

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
四半期純利益	98	3
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	106	327
繰延ヘッジ損益	13	2
為替換算調整勘定	108	405
退職給付に係る調整額	9	2
持分法適用会社に対する持分相当額	47	107
その他の包括利益合計	45	181
四半期包括利益	144	177
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	144	177

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や少なくとも2020年9月期までは感染拡大が続くとした収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 当グループは運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	14,517百万円	14,479百万円
借入実行残高	2,779	2,515
差引額	11,737	11,963

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
減価償却費	73百万円	82百万円
のれんの償却額	20	4

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	350	55.00	2019年3月31日	2019年6月21日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	367	60.00	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	基幹産業 関連部門	電子・制御 システム 関連部門	産業素材 関連部門	機械部品 関連部門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,794	3,662	3,895	3,585	13,938	-	13,938
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12	10	160	70	252	252	-
計	2,806	3,672	4,056	3,656	14,191	252	13,938
セグメント利益又は損失()	226	67	66	91	1	0	1

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 0百万円は、棚卸資産の調整によるものであります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が低いため、注記を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	基幹産業 関連部門	電子・制御 システム 関連部門	産業素材 関連部門	機械部品 関連部門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,924	4,263	2,739	3,036	12,964	-	12,964
セグメント間の内部売上高 又は振替高	60	31	88	68	249	249	-
計	2,984	4,294	2,828	3,105	13,213	249	12,964
セグメント利益又は損失()	234	158	4	14	86	0	86

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額0百万円は、棚卸資産の調整によるものであります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が低いため、注記を省略しております。

各報告セグメントに属する主な取扱商品・サービスは以下のとおりです。

セグメントの名称	主な取扱商品またはサービスの内容
基幹産業関連部門	鉄鋼、非鉄、自動車、化学、造船、プラントエンジニアリングなどの関連機械装置、電気機械設備、検査装置、石油掘削関連機器、石油・天然ガス探鉱技術サービスなどの資源開発機器を販売
電子・制御システム関連部門	電子機器、電子部品及びソフトウェア、計装制御システム、振動計、画像処理装置、航空機搭載電子機器、地上支援電子機器、航空機用機材、航法装置、リチウムイオン電池などを販売
産業素材関連部門	複合材料製造設備、繊維加工機械、食肉加工機、樹脂加工機械、塗装設備、測定・分析装置、食品用副資材、樹脂、塗料、建設用資材、合成複合材料、鋳鍛造品、不織布製品などを販売
機械部品関連部門	定荷重ばね、ぜんまい、ステンレス製各種ばね類、ねじ鉚螺その他工具、ねじ関連機械器具などを販売

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり四半期純利益	15円41銭	0円61銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	98	3
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	98	3
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,375	6,133

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月14日

極東貿易株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 崎 博

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 尻 健 一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている極東貿易株式会社の2020年4月1日から2020年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、極東貿易株式会社及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。